



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月14日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八住 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	73,133	—	211	—	1,065	—	647	—
26年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 Δ 217百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	162.18	—
26年11月期第3四半期	—	—

- 当社は、平成26年11月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第3四半期の数値及び平成27年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	44,824	9,805	21.9
26年11月期	42,521	9,132	21.5

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 9,805百万円 26年11月期 9,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	30,000	30,000
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年11月期の年間配当金は30円00銭であります。

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,257	Δ 3.4	1,174	Δ 28.9	682	Δ 30.9	164.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益の算定をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期3Q	4,697,400株	26年11月期	3,917,400株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	－株	26年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期3Q	3,995,400株	26年11月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成26年11月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であり

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安による原材料の価格高騰や中国景気の減速や欧州の金融不安など、先行きが不透明な状況にもあります。このような状況の中で、当社グループは、各地域において積極的な営業を展開するとともに、当第3四半期連結累計期間中に実施されました乳製品の政府入札において当社グループの調達ネットワークを駆使し、高い応札シェアを獲得することができました。

(売上高)

アジア事業部門の売上高は脱脂粉乳等の乳原料相場の下落に起因して減少いたしました。乳原料・チーズ部門において、円安要因が海外乳製品原料相場の下落要因を上回り、円建て平均単価が上昇したことや営業努力により取扱数量が伸びたことなどにより、売上高は73,133,232千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

円安により仕入計上される売上原価の上昇により、前期比で売上総利益率は減少しておりますが、買掛金債務として決済が行われる際には、あらかじめ締結している為替予約レートを使用することにより、為替差益が営業外損益に計上されております。また、為替要因以外の利鞘変動要因としては、食肉加工品部門において、米国西海岸の港湾労働争議による船積遅延が発生し、主要取引先向けの販売シェアを大きく落としたこと、またその後の反動で国内市場価格が著しく下落したことにも起因して、利益率、利益額ともに前期比で減少いたしました。乳原料・チーズ部門においては、高収益商品である乳脂肪品の取扱数量が減少したこと等で利益率は減少しましたが、これらの要因を、売上高の増加要因で補完できた結果、売上総利益は2,358,453千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、業容拡大にともなう人件費増、海外現地法人の本格稼働に伴い、2,147,214千円となりました。

(営業外収益・営業外費用、計上利益)

前期末から当期初にかけて為替相場が急激かつ大幅な円安で推移したことから営業外収益として1,189,765千円の為替損益が発生いたしました。これらは、為替リスクのヘッジ効果によるものであり、同じく円安による売上原価の押し上げによる売上総利益減少分をカバーする関係にあります。一方で販売費及び一般管理費の増加等により経常利益は1,065,216千円となりました。

(四半期純利益)

法人税等419,264千円を計上し、当四半期純利益は647,959千円となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,302,774千円増加し、44,824,442千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,204,971千円増加し、42,344,240千円となりました。主な要因は、売上高の増加等に伴い、商品及び製品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ97,803千円増加し、2,480,201千円となりました。主な要因は、株式市場の上昇に伴う投資その他の資産(投資有価証券)の増加等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2,519,967千円減少し、23,032,998千円となりました。主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4,149,535千円増加し、11,986,151千円となりました。主な要因は、長期借入金及び社債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ673,206千円増加し、9,805,292千円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が929,245千円減少した一方、公募による新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ505,050千円増加したこと、また利益剰余金が530,437千円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において、為替変動等の影響から、一部利益が予想を上回っておりますが、平成27年8月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨建てとなっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を結んでおります。当社は仕入計上時期を船積日としており、また仕入契約締結から商品が船積みされるまでは平均2~3ヶ月の間があり、その後平均1ヵ月後に仕入代金の決済を行います。仕入契約締結時(為替予約締結時)から船積みまでの間に為替相場が変動した場合には、その影響が円建ての仕入金額を通じてその後の売上計上時において売上原価に反映されるとともに、仕入計上時の円貨換算額と仕入代金の決済時の円貨額(為替予約による円貨額)との差額が営業外損益に計上されます。また為替相場が急激に変動した場合において仕入代金決済後、在庫として保有し翌四半期以降に販売するときは、翌四半期以降の売上原価に影響を与えることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,562	4,948,397
受取手形及び売掛金	14,941,497	14,942,213
商品及び製品	19,039,974	21,724,097
原材料及び貯蔵品	153,162	270,739
その他	1,705,072	458,793
流動資産合計	40,139,269	42,344,240
固定資産		
有形固定資産	715,070	703,619
無形固定資産	124,819	105,360
投資その他の資産	1,543,940	1,672,653
貸倒引当金	△1,432	△1,432
固定資産合計	2,382,398	2,480,201
資産合計	42,521,668	44,824,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,189,012	7,944,857
短期借入金	10,475,601	10,485,985
1年内償還予定の社債	300,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	3,308,190	3,561,763
未払法人税等	299,844	113,494
その他	980,317	546,897
流動負債合計	25,552,966	23,032,998
固定負債		
社債	385,000	1,010,000
長期借入金	6,707,552	10,184,554
退職給付に係る負債	269,129	285,168
役員退職慰労引当金	313,492	213,630
資産除去債務	37,093	37,113
その他	124,348	255,685
固定負債合計	7,836,615	11,986,151
負債合計	33,389,581	35,019,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,535	970,585
資本剰余金	514,004	1,019,054
利益剰余金	6,693,863	7,224,300
株主資本合計	7,673,402	9,213,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,476	307,401
繰延ヘッジ損益	815,731	△113,513
為替換算調整勘定	420,475	397,465
その他の包括利益累計額合計	1,458,683	591,352
純資産合計	9,132,086	9,805,292
負債純資産合計	42,521,668	44,824,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	73,133,232
売上原価	70,774,779
売上総利益	2,358,453
販売費及び一般管理費	2,147,214
営業利益	211,239
営業外収益	
受取利息	2,098
受取配当金	5,945
為替差益	1,189,765
雑収入	30,384
営業外収益合計	1,228,194
営業外費用	
支払利息	218,750
支払手数料	66,736
雑損失	88,729
営業外費用合計	374,217
経常利益	1,065,216
特別利益	
固定資産売却益	2,007
特別利益合計	2,007
税金等調整前四半期純利益	1,067,224
法人税等	419,264
少数株主損益調整前四半期純利益	647,959
四半期純利益	647,959

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647,959
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	84,924
繰延ヘッジ損益	△929,245
為替換算調整勘定	△12,934
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,315
その他の包括利益合計	△865,570
四半期包括利益	△217,610
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,610
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月28日に東京証券取引所市場第二部に上場し、公募増資を行い平成27年8月27日に払込が完了しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ505,050千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が970,585千円、資本剰余金が1,019,054千円となっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株の発行)

当社は、平成27年7月24日及び平成27年8月10日開催の取締役会において野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成27年9月28日に払込が完了いたしました。

その結果、資本金は1,094,969千円、発行済み株式総数は4,889,500株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 192,100株
(2) 割当価格	1株につき1,295円
(3) 資本組入額	1株につき647.50円
(4) 割当価格の総額	248,769千円
(5) 資本組入額の総額	124,384千円
(6) 払込期日	平成27年9月28日
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金の使途	関係会社における設備投資資金及び運転資金のための投融資に充当する予定であります。